

貸与品等精算書

年 月 日

(監督職員氏名) 殿

受注者 住 所
氏 名
主任担当者

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名			契 約 年 月 日			年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			貸与等 数 量	使 用 数 量	残数量	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

貸与品等返納書

年 月 日

(監督職員氏名) 殿

受注者 住 所
氏 名
主任担当者

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 1 貸与品等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

年 月 日

(監督職員氏名) 殿

受注者 住 所
氏 名
主任担当者

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したの
で用地調査等業務共通仕様書第 19 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

- (注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表（立竹木調査算定要領様式第1号）等に準じて作成するものとする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

用地調査等業務日報

期 日	年 月 日		
履 行 期 間	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
業 務 の 名 称			
調 査 等 の 箇 所			
業務及びその内容			
その他必要事項			
	監督職員	主任担当者	担当技術者

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表題部（土地の表示）						
所在						
地番		最終支号		地目	地積	
所有者						
権利部 甲区欄（所有権）						
登記名義人	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
権利部 乙区欄（所有権以外の権利）						
登記名義人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
仮登記、予告登記の内容						

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地調査表

整理 番号	
----------	--

不動産登記簿				分割の部	用地		登記記録調査	調査年月日	調査者			
表題部			権利部		符号	地積	法人登記簿又は商業登記簿調査					
所在地	都府県		市区				戸籍簿等調査					
							現況調査					
地番		地目				残地		課税評価額	所有権以外の権利又は仮登記の調査			
地積						符号	地積					
所有者							現況調査					
備考					現況調査	地目					地積	
戸籍登記簿等又は法人商					その他土地等の評価に必要な資料の調査							

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表 題 部 (主たる建物の表示、附属建物の表示)						
所 在				家屋番号		
種 類		構 造		床面積		
登記原因及びその日付						
所有者						
権 利 部 甲 区 欄 (所有権)						
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)						
登 記 名 義 人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
仮登記の内容						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日				調査者			整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名						生年月日			
	登記名義人の住所									
	相続関係						相続系統図	別紙		
	相続人の氏名		生年月日	死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所				
法定代理人等	氏名									
	住所									
財産管理人	氏名									
	住所									
権利者が法人	法人の名称									
	主たる事務所の所在地									
	法人の代表者	氏名								
		住所								
	破産管財人等	氏名								
		住所								

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（建物）

調査年月日		年	月	日	調査者	整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名				生年月日		死亡年月日		
	登記名義人の住所								
	相続関係					相続系統図	別紙		
	相続人の氏名		生年月日	死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
権利者が法人	法定代理人等	氏名							
		住所							
	財産管理人	氏名							
		住所							
法人の名称									
主たる事務所の所在地									
権利者が法人	法人の代表者	氏名							
		住所							
	破産管財人等	氏名							
		住所							

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		,	,	,	,	
(2)		,	,	,	,	
(3)		,	,	,	,	
(4)		,	,	,	,	
計		,	,	,	,	
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B) / (A)			特記事項	
事業用地 面積 (B)	,	残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積 (C)	,	建築可能 延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従業員数			給 料	円		
一か月の 売 上			固定経費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

計 画 概 要 表

所在地				特記事項		
建物所有者				敷地面積等の確認	・ m ² 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ()	
土地所有者						
計画道路等						
道路関係	敷地に接面する道路	郡・区・私・m		用途(機能)に係るもの		
		4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m				
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造(基礎)に係るもの	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区()無指定 高度地区()種・美観地区・風致地区第()種				
	防火指定	防火・準防火・無指定			設備に係るもの	
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲				
	建ぺい率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%				
	角地適用	有・無(条件)				
	容積率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%				
	絶対高	有・無()m				
建築協定	有・無()			その他		
壁面後退	有・無()					
斜線						
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)					

注 1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容積率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物(計画)延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面積増減率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総合判断				
判定				

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判横とする。

居 住 者 調 査 表

(自家・家主)		調査者		調査年月日		整理番号	
建物所在地	都府県	郡市	区	町大字村	字	番地	
建物所有者住所	都府県	郡市	区	町大字村	字	番地	
建物所有者氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所			電話番号	局番()		
土地の所有者住所・氏名							
建物取得年月日 不明の時は推定	年 月 日	建物の取得方法		居住年月日 不明の時は推定	年 月 日		
建 物 の 居 住 者							
続柄	氏 名			生年月日	勤務先所在地	職 業	
世帯主				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
建物に借家・借間人が居住している場合							
借家借間の別	貸主	借家借間人氏名	家賃	借家借間面積	権利金敷金	契約年月日	契約書の有無
			円	m ²	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使用状況				住居面積			
摘 要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期			
上記認定理由							
配偶者居住権者の氏名			配偶者居住権者の住所				

(備考) 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)		調査者		調査年月日		整理番号	
住 所	府		都 区 郡	大字	町 字	番地	
氏 名 又 は 名 称				電話 番 号	局 番		
続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業		勤務先所在地		
世帯主又は法人 を代表する者			年 月 日				
			年 月 日				
			年 月 日				
			年 月 日				
			年 月 日				
			年 月 日				
家主氏名			家 賃	月	円	権利金敷金	円
借家面積			借間面積	m ²		住居面積	m ²
借家・借間契約 年月日	年 月 日		契約期間	年		賃貸借契約者、住民票等の有無	
使用状況	入居日	年 月 日	入居期間	年			
備考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

消 費 税 等 調 査 表

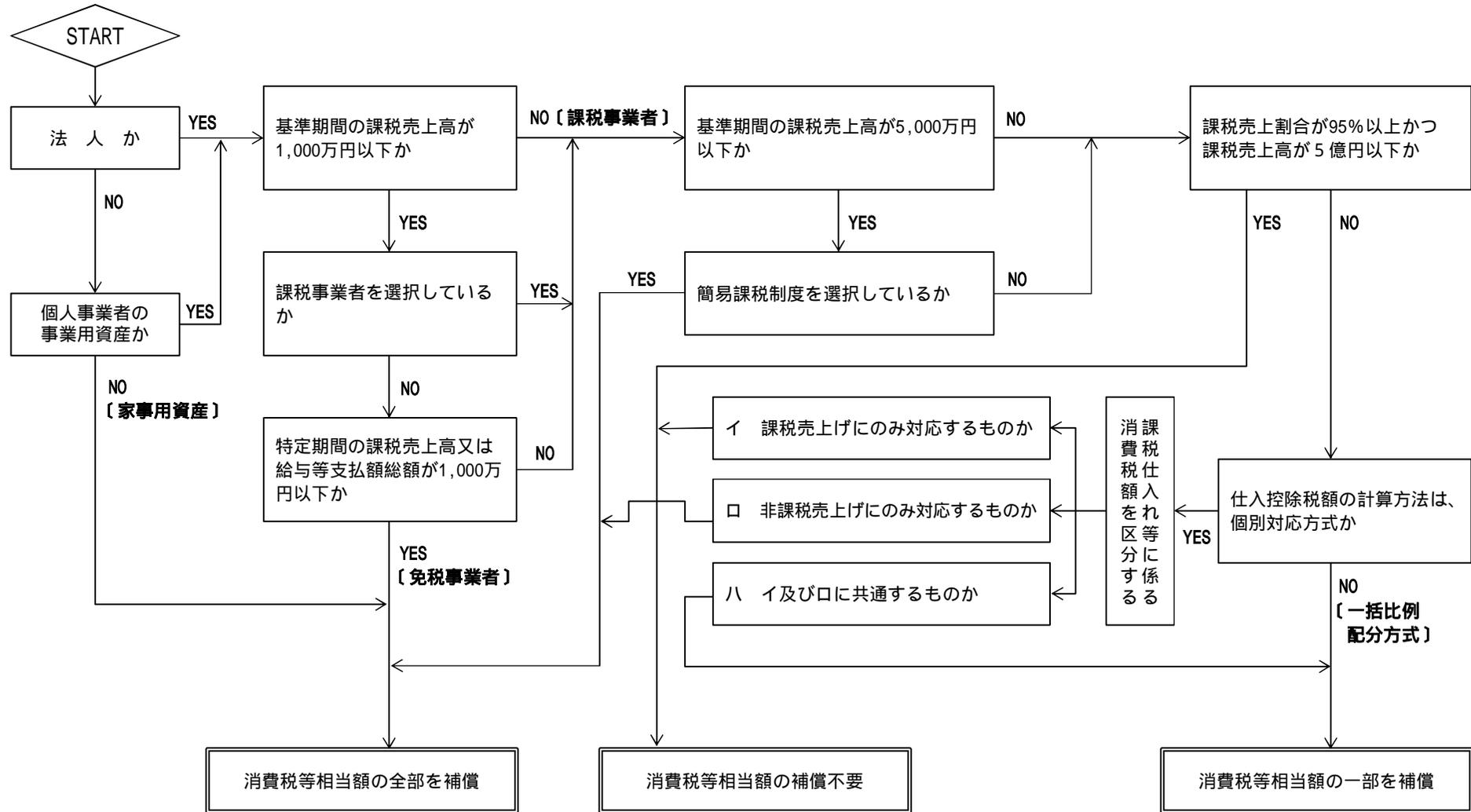
(1 / 2)	調査者	印	年月日	
都道 府県	郡 市	区	町 村	大字
調査対象者	住 所			
	氏 名 又 は 法人・代表者名			
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
		事業用資産 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<p>前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」</p> <p>消費税簡易課税制度選択届出書</p> <p>消費税簡易課税制度選択不適用届出書</p> <p>消費税課税事業者選択届出書</p> <p>消費税課税事業者選択不適用届出書</p> <p>消費税課税事業者届出書</p> <p>消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書</p> <p>法人設立届出書</p> <p>個人事業の開廃業等届出書</p> <p>消費税の新設法人に該当する旨の届出書</p> <p>消費税課税事業者届出書(特定期間用)</p> <p>特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等)</p> <p>特定新規設立法人に該当する旨の届出書</p> <p>その他の資料</p>			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦型とする。
 2 本調査表には、表 - 1 (又は表 - 2) 及び表 - 3 を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は全事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		有（下記へ） 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認 書類」の有無及び承認割合について 本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税） 資産である場合のみ収集する。		有（個別対応方式の共 用資産へ） 無（下記へ）
	補 償 用 課 税 売 上 割 合	課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）		_____ 円
	補償用課税売 上割合の算出 / (+)	_____ 円		= _____ %
	補償用課税売 上割合の率	補償用課税 売上割合率	95%以上である 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売 上割合の額	補償用課税 売上高の額	5億円超えである（下記へ） 5億円以下である	
	個 別 対 応 方 式	補償対象物件	一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ）	
			個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0 . _____) =		
一括比例配分 方 式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0 . _____) =		

表 - 1

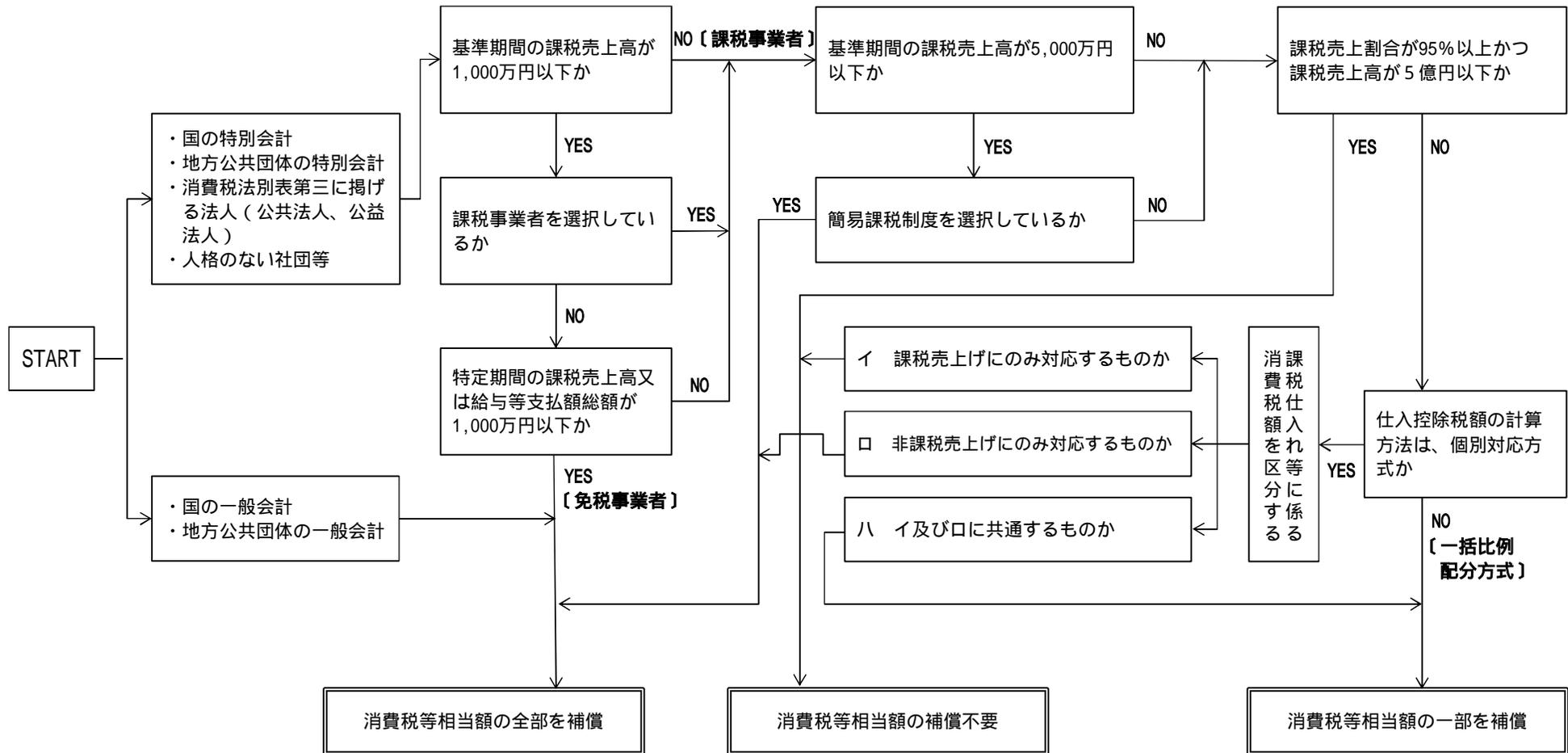
消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



(注) 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、
 適正に損失の補償等を算定するものとする。
 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表 - 2

消費税等相当額補償の要否判定フロー
 (国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



(注) 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合には、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。
 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種 類							
主な仕入先 販 売 先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
移 転 工 法 検 討 上 留 意 す べ き 事 項							
敷 地 面 積 (A)	. m ²	事業用地 面 積 (B)	. m ²	(R) / (Δ)			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	そ の 他			
特 記 事 項							

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移 転 費 用 概 算 額			
総 合 判 断			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況			
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）			

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。
2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること

補償金総括表

契 約 金 額		被 補 償 者			
前 払 金 額		住 所			
後 払 金 額		新住所			
契 約 年 月 日	年 月 日				
変 更 契 約 日	年 月 日	氏 名			
土地引渡物件移転期限	年 月 日	生年月日 年 月 日			
変 更 移 転 期 限	年 月 日				
関係権利者との契約年月日	年 月 日	法人の代表者の			
登 記 年 月 日	年 月 日	住所 氏 名			
土地引渡物件移転完了年月日	年 月 日	代 理 人			
検 査 年 月 日	年 月 日	住所 氏 名			
前 金 払 年 月 日	年 月 日	代 理 受 取 人			
支 払 完 了 年 月 日	年 月 日	住所 氏 名			
補 償 項 目	金 額	前 払 金	後 払 金	摘 要	
土 地 所 有 権 の 補 償					
土 地 に 関 す る 所 有 権 以 外 の 権 利 の 補 償					
土 地 に 関 す る 権 利 以 外 の 補 償					
内 訳	物件移転料				
	その他				
計					

登記原因証明情報兼登記承諾書（例）

1 登記情報の要項

- (1) 登記の目的 所有権移転
- (2) 登記の原因 年 月 日 売買
- (3) 当事者 登記利者 熊本市
登記義務者
- (4) 不動産 所在 番 号
地番 番 号
地目
地積

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 売買契約

と熊本市は、年 月 日に土地売買契約を締結し、は熊本市に本件不動産を道路用地として売った。

(2) 代金の支払い

所有権移転登記が完了し、土地の引渡しを受けた後、速やかに支払う。

(3) 所有権移転

本件不動産の所有権は、年 月 日、から熊本市に移転した。

3 上記のとおり、貴殿に売り渡したことに相違ありません。よって、上記登記原因に基づく所有権移転登記を行うことについて、不動産登記法第 116 条第 1 項により承諾します。

年 月 日

熊本市長 殿

備考：本様式は標準例であるため、管轄法務局に確認のうえ、適宜修正するものとする。

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 版縦とする。

請 求 書

ただし、熊本市が施行する () 工事のために必要な土地に対する

記

契 約 額 _____

前 金 払 額 _____

残 額 _____

上記のとおり請求致します。

年 月 日

熊本市長 殿

住 所

氏名又は名称

(備考)()には、次の から までのうちから必要な文言を参考に入れること。

土地代金及びその他通常受ける損失の補償金

土地代金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

物件移転料及びその他通常受ける損失の補償金

請 求 書

ただし、熊本市が施行する () 工事のために必要な土地に対する

記

契 約 額 _____

前金払済額 _____

差引請求額 _____

上記のとおり請求致します。

年 月 日

熊本市長 殿

住 所

氏名又は名称

(備考)()には、次の から までのうちから必要な文言を参考に入れること。

土地代金及びその他通常受ける損失の補償金

土地代金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

物件移転料及びその他通常受ける損失の補償金

請 求 書

ただし、熊本市が施行する 工事のために必要な土地に対する
()

記

契 約 額 _____

上記のとおり請求致します。

年 月 日

熊本市長 殿

住 所

氏名又は名称

(備考)()には、次の から までのうちから必要な文言を参考に入れること。

土地代金及びその他通常受ける損失の補償金

土地代金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金その他通常受ける損失の補償金

権利消滅補償金及び物件移転料その他通常受ける損失の補償金

物件移転料及びその他通常受ける損失の補償金

説明記録簿

説明場所					
説明年月日	年	月	日	時間	自 至
出席者	説明者				
	相手方				
説明内容及び質疑					
特記事項					
				監督職員	主任担当者

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

補償説明業務状況総括表

(年 月 日作成)

概要	事務所名	事務所	課	業者名	(作成者 印)		
	業務名	業務(工期 自 年 月 日~至 年 月 日: 日間)					
	業務内容	: 用地測量: 物件調査: 積算: 土地評価: 営業調査: 事業損失 : その他()					
	地区名						
	所在地						
	設計上の説明件数	件	実際の件数	件	(了解済	件・未了解	件 率 %)
	関係者(相続人等を含む)	[A]	人	了解済関係者[B]	人	(率 % [B]/[A])	
	土地	設計上の建物戸数[A]	m ²	(了解済面積[B]	m ² ・未了解済面積	m ²	(率 % [B]/[A])
	建物	設計上の建物戸数[A]	戸	(了解済戸数[B]	戸・未了解済戸数	戸	(率 % [B]/[A])
	事務所との打合せ回数	回(延べ回数)・(月平均 回程度)					
	実務担当者名	_____					
当該業務の概要及び特殊性							
.....							
.....							
個別内訳	番号	関係人 (被相続人)	相続人等	了解可否	延べ説明回数	協議経緯等	
残件内訳	番号	関係人	隘路原因		残件に係る今後の対応		

- 注) 1 「業務内容」は該当する項目を○で囲むこと。
 2 「了解済」とは関係者に補償説明を行い了解を得た場合あり、「未了解」とは補償説明を行ったものの了解が得られなかった場合をいう。
 3 「当該業務の概要及び特殊性」は、計画説明・協会説明・団体交渉及び行政機関の協力体制等について業務執行上の要因を取りまとめること。
 4 「隘路原因」は、簡潔にまとめること。
 5 「残件に係る今後の対応」は、争点となった価格不満・代替地要求・計画反対・相続争い等について具体的な解決方法について専門家としての処理案をまとめること

費用負担説明業務状況総括表

(年 月 日作成)

概要	事務所名	事務所	課	業者名	(作成者 印)		
	業務名	業務(工期 自 年 月 日~至 年 月 日: 日間)					
	業務内容						
	地区名						
	所在地						
	設計上の説明件数	件	実際の件数	件	(了解済	件・未了解	件 率 %
	関係者[A]	人	了解済関係者[B]	人	(率	% [B]/[A])	
	建物	設計上の建物戸数[A]	戸	(了解済戸数[B]	戸・未了解済戸数	戸	(率 % [B]/[A])
	事務所との打合せ回数	回(延べ回数)・(月平均 回程度)					
	実務担当者名	_____					
	当該業務の概要及び特殊性						
個別内訳	番号	関係人 (被相続人)	相続人等	了解可否	延べ説明回数	協議経緯等	
残件内訳	番号	関係人	隘路原因			残件に係る今後の対応	

- 注) 1 「了解済み」とは関係者に費用負担説明を行い了解を得た場合であり、「未了解」とは補償説明を行ったものの了解が得られなかった場合をいう。
- 2 「当該業務の概要及び特殊性」は、工事概要等業務執行上の要因を取りまとめること。
- 3 「隘路原因」は、簡潔にまとめること。
- 4 「残件に係る今後の対応」は、争点となった事項の具体的な解決方法について専門家としての処理案をまとめること。

土 地 調 書

熊本市が施行する 事業のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

熊本市長
調査責任者氏名

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称

記

都 郡 町 地内
県 市 区 村

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地		所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		摘 要
			地目	地積	現 況 目	面 積	種 類	権利者の氏名	種 類	権利者の氏名	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A判とする

物 件 調 書

取得

熊本市が施行する

事業のため、移転の対象となる物件について、下記の

使用

とおり調書を作成する。

年 月 日

熊本市長
調査責任者氏名

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日

物件所有者住所
氏名又は名称

年 月 日

関係人住所
氏名又は名称

記

都 郡 町 地内
県 市 区 村

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の権 利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移 転 義 務 の 有 無	摘 要

注 用紙の大きさは、日本産業規格A判とする

年 月 日

殿

受注者 住 所
氏 名

担 当 技 術 者 通 知 書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に決めましたので、別紙担当技術者経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償等業務の名称	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

別 紙

担 当 技 術 者 経 歴 書

1 氏名及び生年月日

1 現 住 所

1 最 終 学 歴 年 月 日 卒業

1 法令による免許等 年 月 日 取得
〔以下列記〕

1 職 歴 年 月 日
〔以下列記〕

1 賞 罰

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

本 人

(注) 職歴については、担当した業務経歴を記入する。

様式第25号

〈表〉

第 号
身 分 証 明 書
受注者 住所 名称 役職及び氏名
上記の者は、 <u>業務委託契約</u> に基づき、用地関係業務を行う者であることを証明する。
有効期間 自 年 月 日 至 年 月 日
発行日 年 月 日
発行者 住所
熊本市長

〈裏〉

1. 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
2. 有効期間を経過したとき、又は業務委託契約が解除されたとき等不用となったときはただちに返還すること。
3. 役職、氏名に変更があったとき、又は受注者の住所・名称に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。
4. 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

- (注) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦を基本とし、発注者において適宜指定するものとする。
2. 第12章「補償説明」業務を発注する場合は、「用地調査等を行う者」を「用地調査等及び補償説明を行う者」に変更できるものとする。
 3. 下線部分は使用する契約書に併せ適宜修正する

様式第 26 号

年 月 日

(監督職員氏名) 殿

受注者 住 所
氏 名
照 査 技 術 者

照 査 結 果 報 告 書

業務の名称 _____

上記業務の成果品について、照査した結果、業務委託契約書、用地調査等共通仕様書及び特記仕様書その他の関係図書に示された品質を確保していることを確認しました。

業務の種別	業務従事者氏名	備 考

- 注 1 「業務の種別」は、用地調査等共通仕様書別記 1「成果品一覧表」における「業務」の区分により記載するものとする。
- 2 業務従事者が担当技術者である場合は、備考欄に「担当技術者」と記載する。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

用地調査等業務の施行に関する協議書			
年 月 日			
業 務 の 名 称			
協 議 事 項			
摘 要			
上記事項について協議します。		監 督 職 員	主任 担 当 者
年 月 日			担 当 技 術 者

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

打 合 せ 記 録 簿

業務の名称							
打合せ場所							
打合せ年月日		年	月	日	時間	自	至
出席者	発注者						
	受注者						
打 合 せ 内 容 及 び 質 疑							
特 記 事 項							
				監督職員	主任担当者	担当技術者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 版縦とする。